



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	難聴通級指導教室に通う児童の学級適応に関する文献的研究(fulltext)
Author(s)	大川,将貴; 澤,隆史; 新海,晃
Citation	東京学芸大学紀要. 総合教育科学系, 69(2): 221-227
Issue Date	2018-02-28
URL	http://hdl.handle.net/2309/148934
Publisher	東京学芸大学学術情報委員会
Rights	

難聴通級指導教室に通う児童の学級適応に関する文献的研究

大川 将貴*¹・澤 隆史*²・新海 晃*³

発達障害学分野

(2017年9月26日受理)

1. 研究の背景と目的

聴覚障害児の中には言語習得に困難を有する者が少なくなく、聴覚障害を主たる対象とする特別支援学校(以下、聾学校)と同様に通常学校に通う児童生徒についても、言語習得を促す支援の在り方が検討されている(松村・牧野・横尾, 2008)。その一方で、通常学校での生活における対人関係や社会性、自己認識の発達については、その問題点が指摘されるものの実証的な知見が少ない現状にある。

近年、我が国では不登校やいじめなど、子どもの学級不適応状態が深刻化しており、子どもの学校不適応に関する研究や不適応改善の取り組みが盛んに実施されている(大対・大竹・松見, 2007)。文部科学省(2016)によると、平成26(2014)年度の不登校数は小学校で25,864人(全体の0.39%)、中学校で97,033人(全体の2.76%)であり、その数は平成13年度と比較して減少しているが、在籍している学級数は増加している。また平成22(2010)年度に実施された文部科学省の調査では、いじめの件数は約14万件にのぼっている。このような学級不適応の背景には、家庭環境、養育環境、経済的状況などの種々の環境要因の課題があるが、それとともに発達障害を中心とした個人要因との関連が指摘されてきている。インクルーシブ教育への移行が進む今日において、障害のある児童生徒の学級適応については、重要な課題となっている。

学級適応(adjustment to the classroom)とは、児童生徒の学校や学級への帰属感、安定感等を基礎とした

諸活動に対する積極的で意欲的な心理状態を指すとされている(松山・倉知, 1969)。学級適応に関する実証的研究を行うにあたり、これまでに子どもの学級適応感を測るための様々な尺度が作成されており(樋掛・内山, 2011)、学級適応感に影響を与える要因として、「学習意欲」「友人との関係」「教師との関係」「学級との関係」「進路」等が指摘されている(真田・浅川・佐々木・貴村, 2014)。通常学校に在籍する児童生徒の学級適応感について、その影響因子が明らかになりつつある一方で、聴覚障害児については、学級適応感に影響を及ぼす要因は十分に明らかにされていない。

聴覚障害児を対象としたこれまでの研究では、聴児とは異なる背景や要因が学級適応に影響していることが指摘されている。例えば、岩田(2015)は、通常学校に在籍している聴覚障害児の場合、通常学校の教員は聴覚障害児についての理解が必ずしもあるわけではなく、「1対1で会話が出来ると」などの実態から「授業でも聞き取れている」と誤解してしまう可能性があるとして述べている。特に近年では、新生児聴覚スクリーニングの普及に伴って聴覚障害児が超早期に発見されると共に、医療機関の介入によって、人工内耳装用児が増加している事例が多く見受けられ、その結果、通常学校に在籍する聴覚障害児童および生徒の数が増加している(齋藤・河野, 2013)。新生児聴覚スクリーニングにより、今後、通常学校に在籍する軽度・中等度の聴覚障害児や聴覚活用の能力の高い子どもが増加していくことが予想される。特に軽度・中等度の聴覚

*1 東京学芸大学大学院 教育学研究科

*2 東京学芸大学 特別支援科学講座 発達障害学分野 (184-8501 小金井市貫井北町 4-1-1)

*3 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科

障害児については、岩田 (2015) が指摘したような誤解が生じやすく、児童の学級適応感に負の影響を及ぼすことが考えられる。一方、聾学校の児童生徒については、児童生徒数が少ないことによる学級形成の難しさやコミュニケーション手段の多様性、障害の重度重複化などの要因により、子ども同士の関わり方も通常学校と大きく異なっている。それ故、学級適応について考える上では、それぞれの子どもの実態に即した評価の方法や視点を検討する必要がある。

本研究では、通常学校における聴覚障害児のインクルーシブの現状と課題について展望するとともに、聴児および聴覚障害児を対象とした学校・学級適応感に関する先行研究を概観し、聴覚障害児の学級適応に関する今後の研究課題について考察することを目的とする。

2. インクルーシブ教育における聴覚障害児の現状

齋藤・河野 (2013) は、新生児聴覚スクリーニングの普及等により、保護者が自分の子どもを聾学校ではなく、通常学校に通わせることが多くなってきていると述べている。また文部科学省 (2017) の調査によると、平成5年度の通級指導の制度化以降、通級による指導を受けている聴覚障害児の人数は年度を追って増加しており、平成28年度の段階で2,000人を超える児童生徒が指導を受けていることが示されている。一方で、聾学校における児童生徒数は年々減少しており、インクルーシブ教育の概念の普及に伴って、通常学校で教育を受ける聴覚障害児は今後も増加していくことが予想される。

齋藤・富澤・芥野・野波・鮎澤・白井・河野 (2015) によると、日本の小中学校の学級規模はインクルーシブ教育が進む欧米諸国と比較して約2倍であり、さらに聴覚障害児に対する合理的配慮はきちんと行われていない現状にあることが示されている。また鶴岡・石川・白井・増田 (2013) は、通常学校から聾学校に転校した小学校3年生～高校2年生の12名の聴覚障害児への調査から、教育の場の移動に関する特徴や問題点について検討している。その結果、転校した理由としては、聴力レベルの変動とともに学校不適應や不登校、学業不振などが半数を占めており、医療機関等での相談を受けている者がほとんどであった。また児童生徒が在籍している学級において、聴覚障害に対する何らかの支援を受けていた者は60%に満たない状況であり、合理的配慮や支援が十分になされていない現状が示されている。また、その環境を認識した結果、

自分で自由に進路選択をすることのできる高等学校進学の際に聾学校を選択する子どもが多いことが考えられる (岩田, 2012)。さらに美濃・鳥越 (2007) は、通常学校への通学経験を持つ聴覚障害成人へのインタビュー調査の結果から、聴覚障害児が通常学校で学校生活を送る上で、友人関係、学習、障害認識の3つの課題を抱えていることを示している。障害認識に関して、細見・鳥越 (2011) は、通常学校では、聴覚障害児はコミュニケーションが困難な場面を多く経験せざるを得ず、自分の障害を否定的に認識していることが報告されている。またそのような問題を解決していくためには、通常学校の中で聴児と聴覚障害児の双方の交流を通じて積極的な対人関係を形成することが必要であることを指摘している。鳥越 (2012) は美濃・鳥越 (2007) の結果も踏まえ、欧米での聴覚障害児のインクルーシブ教育に関する状況について報告している。特に友人関係や社会化といった学級適応に関しては、クラスの中で聴覚障害児の地位が低くなりがちなこと、取り出し指導などで友人と過ごす時間が短くクラスで受容されにくいこと、コミュニケーション手段の違いから教師や友人とのコミュニケーションが困難であり、対話のパターンも単純化しやすいことなどの問題点を指摘している。さらに聴覚障害児への支援については、単なる情報保障に止まらず教師を中心としたインクルーシブな「学級文化」を形成することの必要性を述べている。また岩田 (2008) は日本の小中学校の難聴学級を担当する教員へのインタビュー調査から、通常学級においては聞こえない友人に対して配慮することが当たり前であるような学級作りが求められ、学ぶ者同士が相互に理解し合う環境作りが必要なこと、担任教員が聴覚障害児に対する指導や支援の現状に満足してしまうと、保護者のニーズと学校での支援とのズレが生じ易いこと、などの点を考察している。

以上の先行研究では、いずれも聴覚障害児が通常学級に適應する上で種々の課題を有していることを指摘しており、それに対して学校や学級全体での取り組みが必要なことを示唆している。通常学校に通う聴覚障害児の増加に伴い、学級担任に対し聴覚障害に関する理解を深めるための活動なども充実しつつあるが (白井・小網・佐藤, 2009)、未だ十分とはいえない現状にある。安田・濱田・大鹿 (2012) は、アンケート調査を通じて通常小学校に通う聴覚障害児133名の学級適応状況について検討している。その結果、軽度・中等度難聴の子どもが多く全体の75%程度を占めること、友人とのトラブルを引き起こす要因として、聴

力レベルや学力, 言語力の明確な関与は認められないが, 聞こえないことへの自覚の少なさ, 情報への関心の薄さ, コミュニケーションの限界による意図理解の難しさなどが影響することが示唆された。軽度・中等度難聴児や人工内耳児については, 保護者や教育関係者の障害理解とともに (国立特別支援教育総合研究所, 2012), 本人の自己認識も不十分なことによって必要な支援が得られていないことが推察される。また先行研究においては, 聴覚障害児の学級適応について, 聴覚障害成人や教育関係者を対象とした調査研究が多く, 子ども自身の主観的評価による自己認識の程度等については十分に検討されていない。

3. 聴児の学級適応感の評価

樋掛・内山 (2011) は, 聴児に対する学級適応感を測るための尺度がこれまでにおよそ3つの観点から開発されていることを述べている。1つ目の観点は, スクール・モラルの概念に基づく尺度である。松山・倉知 (1969) では, スクール・モラルとは, 「学校の集団生活ないし諸活動に対する帰属感, 満足度, 依存度などを要因とする児童・生徒の個人的, 主観的な心理状態」と定義され, 学校への適応の程度を示す概念と考えられている。大西・松山 (1967) は児童生徒の心理的状态をスクール・モラルという観点から測定するために, 学校への適応感をアセスメントする尺度として学級適応診断検査を作成した。この尺度は, 「学校への関心」, 「級友との関係」, 「学習への意欲」, 「教師への態度」, 「テストへの適応 (テスト不安)」という5因子から構成されている。調査の結果, スクール・モラルを測定することによって, 非行群と一般群の弁別, 非行の進んだ生徒の弁別, さらに欠席や退学傾向, その他の問題行動の予見など, 児童生徒の行動にまつわる諸傾向との間に関連が見出されることが明らかとなった。松山・倉知・数藤・宮崎 (1984) は, その後, さらにこの尺度を改定し, 改訂版学級適応診断検査 (SMT: School Moral Test) を作成している。松山ら (1984) が開発したこの検査は, 児童生徒の学級適応に関する実証的研究においてしばしば用いられてきたが, 尺度についての妥当性や信頼性, あるいは下位尺度の基礎統計に関するデータが明らかでないという問題点が存在した (小泉, 1995)。このような問題に対応するため, 小泉 (1995) は学校適応感を測る新たな尺度として教育環境適応尺度 (ASC II) を作成した。この検査は, 質問項目が18項目と少なく実施における負担が少ない点, 信頼性や妥

当性が統計的に検証されている点, また子どもの発達的变化を踏まえて構成されている点で特徴的であるといえる。樋掛・内山 (2011) は, スクール・モラルの概念に依拠した検査の問題点として, 「学校適応」と「スクール・モラル」を同義に解釈するか, 「学校適応」に「スクール・モラル」が影響を与えるか, という2つの視点があることを指摘している。内藤・浅川・高瀬・古川・小泉 (1993) の研究においては, 両者の概念は極めて類似していることが示唆されていることからスクール・モラルと学校や学級に適応している状態とは相関関係にあることを考察している。

2つ目の観点は, 児童生徒の主観的な適応感 (subjective adjustment to the classroom) に基づく尺度である。上述したスクール・モラルの概念に依拠した検査のように, これまでの研究では友人関係や教師との関係, 学校への帰属感などの要因を研究者があらかじめ設定し, 学校適応や学級適応の状態が評価されている。この点に対し大久保 (2005) は, あらかじめ設定した尺度から児童生徒の適応状態を評価することに疑問を呈している。例えば, 「テストへの適応」「学習意欲」等の項目については, 学業成績の状況に関わりなく学級適応していると感じている児童生徒も存在することから, 学業への積極性が学級適応に一致するとは限らないことが指摘できる。

三島 (2006) は, 児童自身の主観的な適応感が人格形成に大きな影響を及ぼすという観点から, 大まかな適応状況を把握し, 不適応を感じている児童に影響している要因を階層的に捉えることを目的として, 小学校高学年を対象とした階層型学級適応感尺度を開発した。三島 (2006) の尺度は友人関係や学業達成とは異なり, 学校通学への意識 (行きたい・行きたくない) を総合的適応感覚としている点など, 子どもの主観性や主体性を重視している。しかし, 小学校高学年を対象としている点で対象年齢が限られることや, 学年的に対応していても個々の子どもの発達状況に応じた評価の信頼性について疑問が残されている。また江村・大久保 (2010) は, 三島 (2006) の尺度における通学への意識は必ずしも学級適応を反映していない可能性のあることを指摘し, 学級適応を学校生活の要因の集合とみなし, 児童生徒の主観的視点から考える必要性を述べている。すなわち, 児童生徒の学校や学級に対する好みや, 学校生活への満足度や期待などの視点から, 自らの適応状況について主観的に評価することで, 個人と環境との関連において学級適応を検討することが重要であると示している。

3つ目の観点は、学校での対人関係の側面を重視した尺度であり、河村・田上 (1997) の作成した「学校満足度尺度」や「スクール・モラル尺度 (SMS) (河村, 1999)」などがある。これらの尺度は、学級内での対人関係を把握することでいじめや不適応の状況を認識し、児童生徒に対する支援の具体的な内容を把握することを目的としている。

樋掛・内山 (2011) らが集約した3つの観点は、いずれも学級適応を評価する軸になると考えられる。しかし、通級による指導を受けている聴覚障害児を対象とした場合、いずれの観点についてもその評価方法の妥当性や信頼性を検証する必要があると考えられる。例えば、モラルの視点については、学級内での特別な支援や通級による指導を受けている状況から、他の児童生徒の学校生活のリズムや活動への参加の仕方などに違いのある可能性がある。またモラル的な質問項目では、学校生活に関する種々の知識が要求されるため、それらの習得に関する確認を行う必要も生じる。主観的な適応感の測定にあたっては、いわゆる質問紙による調査や評価において質問項目の正確な読み取りが難しい場合がある。聴覚障害児の読む力については個人差も大きい (四日市, 2009)、個々の子どもの実態や主たるコミュニケーション方法に応じた質問方法を考慮する必要がある。対人関係についても、子どものコミュニケーション方略が異なる場合など、子どもが自覚する対人意識と実際の対人行動に不整合が生じることも考えられ、それぞれの観点に応じて聴覚障害の特性を考慮した検討が求められるだろう。

4. 聴覚障害児の学級適応感の評価

聴児に対して様々な学級適応感の評価尺度が開発されている一方で、聴覚障害児に対する尺度は非常に限られている。我が国においては、齋藤 (2014) が Antia, Sabers, and Stinson (2007) が開発した聴覚障害生徒向けの学級参加尺度 (Classroom Participation Questionnaire, 以下, CPQ) を基に、「日本語版聴覚障害生徒向け学級参加尺度 (以下, 日本語版CPQ)」を作成している。Antia et al. (2007) は、日本での小学校3年生から中学校3年生にあたる年齢の聴覚障害児136人に対してCPQを実施し、その妥当性・信頼性の検証を行っている。CPQは「教師理解: UT」, 「生徒理解: US」, 「情緒的にポジティブ: PA」, 「情緒的にネガティブ: NA」の4項目で作成されており、全28項目版と全16項目の短縮版のいずれについても α 係数における高い数値を示し、ドイツ語訳版も作成さ

れている (Hintermair, 2011)。齋藤・河野 (2013) が作成した日本語版CPQは、CPQの短縮版を基に、4領域で計16項目を日本語に訳したものであり、CPQと同様に高い信頼性が確認されている (齋藤, 2014)。

一宮・相澤 (2014) は、聴覚障害児の社会適応という観点から、社会性を評価する尺度である「Meadow Kendall social-emotional assessment inventory for deaf students (SEAL)」を日本語に翻訳し、聾学校の児童生徒139名を対象に実施している。その結果、社会性を構成する因子はSEALとほぼ同様であったが、一部で異なる結果も示された。そして、我が国において聴覚障害児を対象とした同様の指標が開発されていないため、妥当性の検証が難しいといった問題点を指摘している。SEALは児童生徒を客観的に評価するために教師等による他者評定を行うことを企図しており、主観的な社会適応状況の評価が困難である。また一宮・相澤 (2014) では聾学校の児童生徒を対象としており、通常学校の聴覚障害児に対する社会性について検討する必要があると考える。

大川・澤 (2017) は、齋藤 (2014) の質問項目を参考に、児童向けに修正した学級適応に関する質問紙を作成し、通級による指導を受けている聴覚障害小学生17名および通級担当教員と保護者に対する調査を実施した。なお児童に対する調査は1対1の面接形式とし、質問内容の理解などを確認しながら実施した。調査の結果、教員や保護者に比して児童においては学級での活動における不安が少なく、自覚的には学級適応が良好であるが、実際の学級生活での困難が認識されていない可能性が示された。大川・澤 (2017) では、回答の信頼性を高めるために対面形式で調査を実施したが、特に低学年の児童では質問内容や意図の理解について不十分な様子が見られ、この点についての改善を検討することが必要であろう。

5. 考察—今後の研究課題—

本研究では、通常学校に通う聴覚障害児の学級適応感を検討するにあたり、通常学校でのインクルーシブ教育の現状や課題を展望するとともに、聴児および聴覚障害児の学級適応感の評価尺度に関する先行研究の概要を示した。不登校やいじめなどの問題から、聴児の学級適応に関する研究は近年増加傾向にあり、その重要性が指摘されているのに対し、聴覚障害児に対する学級適応については現状の課題は指摘されているものの、学級適応感を評価するための尺度や実証的な研究はほとんど行われていない (齋藤, 2015)。この点

については、一宮・相澤(2014)が述べているように、海外で行われている検査を翻訳して実施しても、その検査結果を比較、検討する際の基準が不足しているという問題点が挙げられている。

本研究で取り上げた先行研究の展望を踏まえ、今後の研究課題として、以下の2点が考えられる。

(1) 聴覚障害児を対象とする学級適応感の評価方法

先述したように、我が国においては聴覚障害児に対する学級適応感の評価尺度がほとんどなく、その作成は喫緊の課題になると考える。特に小学校児童を対象にした場合、質問項目の内容や呈示方法の工夫が必要であると考えられる。児童に対する調査では、自分自身が在籍している学級に適応していると考えている場合でも、実際には適応できていないことも考えられる(大川・澤, 2017)。この場合、学級適応感という概念を適応に関する主観的意識ではなく、学級での活動参加や活動スキルの習得度と解釈してしまう児童が想定され、“意識”と“実際の活動やスキル”とを区別できるような質問設定の工夫、児童の評価とともに第三者(教師・保護者)による客観的評価尺度を作成し、両者の結果の相違を検討できるような尺度の開発などが必要であろう。

また海外で標準化された検査においては、我が国の教育システムに対応しないことが予想される。特に学習指導要領における特別活動の領域は、集団による活動やコミュニケーションが要求される内容が多く、聴覚障害児にとって適応が困難であると考えられる。通常学校や学級における具体的な教育活動を想定し、それらが反映できるような適応感尺度の構成が求められよう。

(2) 通常学校における合理的配慮の要因

齋藤・河野(2013)が述べるように、近年の日本ではインクルーシブ教育が進められてきているが、インクルーシブ教育が進展する諸外国と比較して、「合理的配慮」に関する環境整備が十分であるとは言いがたい。個々の聴覚障害児が受けている合理的配慮には相応の差異があると考えられ、それらの配慮の的確性や配慮に対する意識を踏まえた検討が必要であると考えられる。個々の聴覚障害児に対する情報保障等の合理的配慮が十分でないこと等の事由により、通常学校に適応できず転校する事例が発生していることも考えられる(鶴岡ら, 2013)。聴覚障害の軽重に関わらず教育の場が選択され、また教育の場の移動を前提とした支援が求められている現状において、学級適応と学校選択と

の関連を検討することは意義があると考えられる。

今後、我が国の聴覚障害児に対するインクルーシブ教育が進んでいくのであれば、情報保障の充実などの合理的配慮が児童生徒の学級への適応感、あるいは帰属意識にどのような影響を与えるのかという点について詳細な検討が必要となる。

文 献

- 1) Antia, S. D., Sabers, D. L., & Stinson, M. S. (2007) Validity and reliability of the classroom participation questionnaire with deaf and hard of hearing students in public schools. *Journal of Deaf Studies and Deaf Education*, 12 (2), 158-171.
- 2) 江村早紀・大久保智生(2010) 小学生用学級適応感尺度作成の試み, 日本発達心理学会第21回大会発表論文集, 119.
- 3) Hintermair, M (2011) Health-related quality of life and classroom participation of deaf and hard-of-hearing students in general schools. *Journal of Deaf Studies and Deaf Education*, 16(2), 254-271
- 4) 細見美貴子・鳥越隆士(2011) 難聴学級在籍児童の障害認識を支援する取り組みに関する調査, ろう教育科学, 53 (1), 1-12
- 5) 一宮菜津子・相澤宏充(2014) 聴覚障害生徒の情緒・社会性—SEALテスト日本語試訳から—, 福岡教育大学紀要, 63, 4, 109-114.
- 6) 岩田吉生(2008) 難聴学級設置校における教育の現状と課題に関する検討—難聴学級担任教員のインタビュー調査を通して—, 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 11, 313-318.
- 7) 岩田吉生(2012) 聴覚障害児の教育環境における課題—ろう学校および通常の学校での教育実践—, 愛知教育大学研究報告, 教育科学編, 61, 19-25
- 8) 岩田吉生(2015) 小学校に在籍する聴覚障害児の保護者の教育支援に関するニーズ調査—2014年度・保護者に対する質問紙調査を通して—, 障害児教育・福祉学研究, 11, 27-32.
- 9) 河村茂雄・田上不二夫(1997) いじめ被害・学級不適応児童発見尺度の作成. *カウンセリング研究*, 30, 283-291
- 10) 河村茂雄(1999) 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発(2) —スクール・モラル尺度(中学生用)の作成—, *カウンセリング研究*, 32, 283-291.
- 11) 小泉令三(1995) 小学校高学年から中学校における学校適応感の横断的検討, 福岡教育大学紀要, 44, 295-303.
- 12) 国立特別支援教育総合研究所(2012) 軽度・中等度難聴児に対する指導と支援の在り方に関する研究 研究成果

報告.

- 13) 松村勲由・牧野泰美・横尾俊 (2008) 通級による指導 (難聴) における言語指導の現状と課題. 国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 35, 101-122.
- 14) 松山安雄・倉知佐一 (1969) 学級におけるスクール・モラルに関する研究 (1), 大阪教育大学紀要, 18, 19-36
- 15) 松山安雄・倉知佐一・数藤茂・宮崎日出邦 (1984) 小学校用SMT結果の見方と利用, 東京: 日本文化科学社.
- 16) 美濃孝枝・鳥越隆士 (2007) インテグレーションをしている聴覚障害児童・生徒に対する支援のあり方に関する調査—本人の語りからの分析—, ろう教育科学, 49, 47-66.
- 17) 三島浩路 (2006) 階層型学級適応感尺度の作成—小学校高学年用—, カウンセリング研究, 39, 81-90.
- 18) 文部科学省 (2017) 特別支援教育資料 (平成28年度).
- 19) 文部科学省 (2016) 不登校児童生徒への支援に関する最終報告—一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進—.
- 20) 内藤勇次・浅川潔司・高瀬克義・古川雅文・小泉令三 (1993). 高校生用学校環境適応感尺度作成の試み. 兵庫教育大学紀要, 12, 135-145.
- 21) 大川将貴・澤隆史 (2017) 難聴通級指導教室に通う児童の学級適応に関する研究. 日本特殊教育学会第55回大会発表論文集, (CD-ROM)
- 22) 樋掛優子・内山伊知郎 (2011) 児童・生徒の学校適応に関する日本の研究の動向について—学級適応に関する理論的始点の整理 (1)—, 新潟青陵学会誌, 4, 1, 71-78
- 23) 大久保智生 (2005) 青年の学校への適応感とその規定要因: 青年版適応感尺度の作成と学校別の検討. 教育心理学研究, 53, (3), 307-319.
- 24) 大西佐一・松山安雄 (1967) SMT・学級適応診断検査手引き, 東京: 日本文化科学社.
- 25) 大対香奈子・大竹恵子・松見淳子 (2007) 学校適応アセスメントのための三水準モデル構築のための試み, 教育心理学研究, 55, 135-151.
- 26) 齋藤友介 (2014) 日本語版聴覚障害生徒向け学級参加尺度 (CPQ) の開発, 大東文化大学紀要 (社会科学編) 52, 111-121.
- 27) 齋藤友介 (2015) 人工内耳を装用する中学生の学級における機能的アウトカム. 聴覚障害, 762, 34-45.
- 28) 齋藤友介・河野淳 (2013) 学齢聴覚障害児の学級・学校における機能的アウトカム. 大東文化大学教育学研究紀要, 4, 1-12.
- 29) 齋藤友介・富澤文子・芥野由美子・野波尚子・鮎澤詠美・白井杏湖・河野淳 (2015) 難聴中学生の学級における機能的アウトカム—補聴手段と教育の場からみた検討—. *Audiology Japan*, 58 (5), 361-362.
- 30) 真田穰人・浅川潔司・佐々木聡・貴村亮太 (2014) 児童の学習意欲の形成に関する学校心理学的研究: 学習規律と学級適応間との関連について, 兵庫教育大学教育実践学論集, 15, 27-38.
- 31) 白井一夫・小網輝夫・佐藤弥生 (2009) 難聴児・生徒理解ハンドブック 通常の学級で教える先生へ. 学苑社.
- 32) 鳥越隆士 (2012) 聴覚障害児へのインクルーシブな教育実践に関する研究動向. 特殊教育学研究, 50, 87-96.
- 33) 鶴岡弘美・石川和代・白井智子・増田佐和子 (2013) 通常学級から聾学校に転校した聴覚障害児についての検討, *Audiology Japan* 56, 757-762.
- 34) 安田遥・濱田豊彦 (2012) 聴覚障害児の学校選択の要因に関する研究—難聴通級指導教室および特別支援学校 (聴覚障害) の調査から—. 聴覚言語障害, 41 (1), 35-43.
- 35) 安田遥・濱田豊彦・大鹿綾 (2012) 通常の学校に在籍する聴覚障害児の学級適応. 広島大学特別支援教育実践センター紀要, 10, 25-31.
- 36) 四日市章 (2009) 聴覚障害と読み書き研究. 四日市章編著リテラシーと聴覚障害. コレール社, 89-103.

難聴通級指導教室に通う児童の学級適応に関する文献的研究

Adjustment to the Classroom of Children with Hearing Impairments: A Review

大川 将貴*¹・澤 隆史*²・新海 晃*³

Masaki OKAWA, Takashi SAWA and Akira SHINKAI

発達障害学分野

Abstract

This article reviews the current issues concerning the adjustment to the classroom of children with hearing impairments. Some recent studies focusing on inclusive education of children with hearing impairments suggested that children attend the regular school were not supported sufficiently. They find some difficulty communicating with hearing children, acquiring language, and building a self-awareness. These difficulties were factors affecting to the adjustment to the classroom and determining courses in the future. To make an improvement these situations, we have to examine the subjective adjustment to the classroom of children with hearing impairments. However, available assessment methods have not been developed in Japan. We discussed the issue of developing the rating scale method of the adjustment to the classroom for children with hearing impairments.

Keywords: children with hearing impairments, adjustment to the classroom, inclusive education, regular school, resource rooms

Department of Developmental Disabilities, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 本研究では、通常学校に通う聴覚障害児の学級適応に関する近年の研究を展望した。インクルーシブ教育に関する先行研究では、通常学校に在籍する聴覚障害児が十分な支援を受けていないことが指摘されている。聴覚障害児においては聴児とのコミュニケーションや言語習得、自己認識に困難を有することで学級適応や進路選択に影響を及ぼすことが考えられる。このような状況を改善する上で聴覚障害児の主観的な学級適応感を検討する必要があるが、我が国においては有効な評価方法がほとんどない。これらの問題を踏まえて、聴覚障害児の学級適応に関する評価尺度の開発に向けての課題について考察した。

キーワード: 聴覚障害児、学級適応、インクルーシブ教育、通常学校、通級指導教室

*1 Graduate School of Special Needs Education, Tokyo Gakugei University

*2 Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

*3 The United Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University